

施策別取組方針調書

基本目標		平成29年度の評価と課題					外部評価に対する考え方	今後の取組方針
施策名	KPI指標名	平成29年度KPI 値結果	平成29年度K PI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組		
(1) 結婚から子育てまでの 切れ目のない支援	年間出生数 (人)	962	1,000	×	(内部) ・出生数については一朝一夕に実績が上がるものでないため、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進めていく必要があります。	(内部) ・移住・定住推進施策等による生産年齢人口の増加を図る取組、特に周知、宣伝を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加の強化、ふるさと回帰支援センターとの連携を強化します。 ・本気で結婚を望む独身男女への「出会いの場」を創出する婚活支援を強化します。 ・各ステージに関わる部局の連携による支援施策を推進します。 ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。 ・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を図ります。 ・待機児童の解消を図り、子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰支援センターは、首都圏における移住情報の発信拠点として非常に重要であると考えており、子育て施策等、各種施策のPRを同センターを通じて実施することは、子育て世代の移住者の獲得に非常に有効であると考えております。 ・湖東定住自立圏の福祉部門の取組として、病児保育推進事業を平成24年から開始しており、圏域内では定着してきていますが、さらに利用をしてもらえるよう周知を図っていきたく考えています。 ・病児保育については、子育て世代の利用者に病児保育が定着してきており、利用向上の取組が必要だと考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者への補助支援等については、事業開始から3年を経過していることから、事業の見直しが必要と考えています。 ・基本的なポイントを整理した移住者等にもわかりやすい各種施策の説明資料の作成を検討します。 ・ふるさと回帰支援センター内にある、「しがIJU相談センター」とより綿密に連携し、本市の子育て施策をPRすることで、子育て世代の移住者の増加を目指します。 ・本気で結婚を望む独身男女の悩みの解決や出会いを支援するといった結婚支援を検討します。 ・不妊治療費助成事業、不妊専門相談センターについて、産婦人科でのポスター掲示、ホームページ、広報の掲載などで、引き続き周知していきます。 ・母子健康手帳発行時に相談窓口の周知を図り、妊娠期から継続的に支援出来る仕組みづくりをしていきます。また、産後には新生児訪問時等の際に、子育て期の各種相談を紹介し、保護者が孤立せず、周りに支援を求められる体制を整えていきます。 ・乳幼児およびその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言等を行う地域子育て拠点の機能強化を図り、子育て支援の更なる充実を図っていきます。 ・病児保育について、利用促進を図るため周知を行うとともに、定員拡大に向けた検討を行います。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響については十分な検証を行ったうえで、今後については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。
					(外部)	(外部) ・ふるさと回帰支援センターと連携した子育て施策のPR等を検討してはどうでしょうか。 ・病児保育の利用促進策を検討してはどうでしょうか。		
	年少人口 (0～15歳 未満) 割合(%)	14.0	14.2	×	(内部) ・年少人口の割合についても、出生数と同様に一朝一夕に実績が上がるものでないため、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおける支援策を根気よく進めていく必要があります。 ・特に、年少人口を含んだ子育て世帯の移住促進については、重点的に取り組む必要があると思われます。	(内部) ・移住・定住推進施策等による生産年齢人口の増加を図る取組、特に周知、宣伝を強化します。 ・滋賀県移住交流促進協議会事業への参加の強化、ふるさと回帰支援センターとの連携を強化します。 ・本気で結婚を望む独身男女への「出会いの場」を創出する婚活支援を強化します。 ・各ステージに関わる部局の連携による支援施策を推進します。 ・医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、相談窓口の周知・啓発により、不妊治療の精神的な負担の軽減を図ります。 ・相談体制の充実など、安心して出産、子育てができる環境の整備を図ります。 ・待機児童の解消を図り、子育てしやすい環境づくりを推進します。 ・平成30年4月から小学校3年生までの通院医療費助成拡大を実施したところであり、これに伴う医療費の波及増、ならびに医療提供体制等への影響については、市の財政状況も踏まえてその範囲、内容、可能性について検討を進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰支援センターと連携した子育て施策のPR等を検討してはどうでしょうか。 ・病児保育の利用促進策を検討してはどうでしょうか。 	
					(外部)	(外部) ・ふるさと回帰支援センターと連携した子育て施策のPR等を検討してはどうでしょうか。 ・病児保育の利用促進策を検討してはどうでしょうか。		

施策別取組方針調書

基本目標		2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり					外部評価に対する考え方	今後の取組方針	
平成29年度の評価と課題									
施策名	KPI指標名	平成29年度KPI 値結果	平成29年度K PI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組			
(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援	保育所待機児童数(人)	20	51	○	(内部) ・受入れ児童の数に対して必要保育士数が不足しています。 (外部) ・保育士の働く環境の厳しさが保育士不足につながっていると思われます。	(内部) ・保育士の処遇向上への取り組みと保育士志望の人材へのPR活動を継続して実施します。 (外部) ・保育士の働く環境を改善する取組(相談窓口の設置など)を検討してはどうでしょうか。	・保育士の人材確保として新たな採用だけでなく、現在働いている保育士の離職防止も必要だと考えています。	・公立保育所では、幼児課内に相談窓口を設け、環境改善に向け取り組んでいます。 ・民間保育所に対しては、滋賀県保育協議会が設置している相談窓口「ほいくし保っとライン レインボー」を周知するとともに、関係機関との連携について研究してまいります。	
	(仮称)彦根市子ども・若者支援センターの設置(箇所)	1	1	○	(内部) ・平成28年度に開設し、29年度に機能追加した彦根市子ども・若者総合相談センターの更なる充実が必要です。 相談件数 H28:73件(10月開設) H29:271件 (外部)	(内部) ・①子ども・若者総合相談センターの機能強化を更に進めます。 ・②子ども・若者支援地域協議会におけるネットワークの構築を図ります。 (外部)			・「彦根市子ども・若者総合相談センター」については、子どもの貧困やニート、ひきこもりなどの社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者が、社会と何らかのつながりを持ってその人らしく住み慣れた地域でくらしにいけるように、また、センターの利用が更に促進されるように、日頃の丁寧な相談支援活動と広報等周知を併せて行っていきます。また、センターの機能強化を図れるような取組を進めます。 ・「彦根市子ども・若者支援地域協議会」については、関係機関や各種団体のネットワークが構築されるように、代表者会議、実務者会議、ケース検討会議を効果的に実施するようにします。
	地域での学習支援教室の整備(箇所)	8	2	○	(内部) ・教室は整備できているが、継続的な学習支援員の確保が必要です。 ・地域での学習支援を担える人材の育成が必要です。 (外部)	(内部) ・市内の高校や大学に事業説明を行い、学生の応募に努めていきます。 ・子ども・若者の健やかな育ちを応援するひとづくり・地域づくりを更に進めます。 (外部)			
(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒の基礎・基本的な学習内容の習得状況(小学校・中学校)(%)	小学校 76.0	小学校 75.0	○	(内部) ・学習内容の定着を図るための授業改善および家庭学習の充実が必要です。 (外部)	(内部) ・基礎基本の定着を図るための少人数指導、基礎学力確認テストに基づく個別指導、家庭学習の習慣化の推進に努めます。 (外部)	・本市小中学校の学力学習状況の課題をもとに、児童生徒の学力をより効果的に向上させる施策を検討し、学力向上推進プランの作成を通して、全市的な取組の充実を図ります。		
		中学校 70.0	中学校 75.0	×					

施策別取組方針調書

基本目標		2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり					外部評価に対する考え方	今後の取組方針
平成29年度の評価と課題								
施策名	KPI指標名	平成29年度KPI 値結果	平成29年度K PI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組		
(2) 小・中学校教育の充実	市内児童・生徒学校満足度(%)	91.1	93.0	×	(内部) ・一人ひとりの子どもにとって居場所のある学校づくりが必要です。	(内部) ・いじめや不登校等の課題に対する学校支援体制の充実に努めます。	・現在、市内小中学校には滋賀県からスクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーが配置されています。加えて市からも小学校を中心にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、外部専門家の専門的見地を学校現場に積極的に取り入れています。また、各校の担当者が教員の連携をスムーズにするため、連絡調整に努めています。	・外部専門家との連携を通して、教員自身も子どもの背景を探るアセスメントや具体的な取組をプランニングする力を身につけ、子どもが安心して教員と接し、学校が子どもにとって良好な居場所となる取組を推進します。
					(外部)	(外部) ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと教員が連携し、子どもたちの居場所づくりをさらに進めていく必要があるのではないのでしょうか。		
(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成	地域行事に参加している児童・生徒の割合(%)	小学校 77.0	小学校 83.0	×	(内部) ・学校と地域との連携における学区による格差があります。	(内部) ・学校と地域のネットワークの構築に努めます。	・地域についての授業を通じて、自分たちの住む地域への興味・関心を高め、郷土愛を育成する取り組みを全市的に推進することで、地域行事への参加割合の向上と、地域格差の解消に努めていきたいと考えています。 ・児童生徒の実態から、地域の背景に目を向けながら、他課事業との協力により地域の状況把握に努めてまいります。 ・世界遺産検定の受験等についても、学校において周知していきたいと考えております。	・学習に地域教材を取り入れることで、もっと地域に愛着が持てるような取組を進めてまいります。
		中学校 58.0	中学校 62.0	×	(外部)	(外部) ・地域行事への参加を促す仕組みづくりが必要ではないのでしょうか。 ・地域間の差について、何が原因なのかをもう少し分析する必要があるのではないのでしょうか。 ・世界遺産検定の受験等も地域活動に含め、受験を推奨してはどうでしょうか。		
(4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	ワーク・ライフ・バランス取組企業数(件)	56	70	×	(内部) ・残業削減や、有給休暇取得を促進することを周知していく必要があります。 ・県のワークライフバランスの取組企業登録制度についての周知もさらに必要であると考えます。 ・登録企業の業種が偏っているため、広く登録してもらえるよう、PRが必要と考えます。	(内部) ・経営者や管理職への意識改革のための事業とPRを実施します。 ・滋賀県の登録制度の周知を行います。	・特に中小企業は独自に取り組むには困難が伴うことからPR活動の強化や、国の働き方改革推進支援センターの周知が必要と考えます。また、病児保育の利用促進の検討も必要と考えます。	・国の働き方改革推進支援センターや病児保育等の制度周知を図っていきます。さらに、経営者や管理職の意識改革、ワークライフバランス取組推進のための講演会を行います。
					(外部) ・子どもが体調を崩すと急に勤務を休まなければならないという点は、特に小さな企業では課題となっていると思われます。	(外部) ・中小企業に対するPR活動を強化してはどうでしょうか。 ・国の働き方改革推進支援センターの活用を検討してはどうでしょうか。 ・病児保育の利用促進策を検討してはどうでしょうか。		